



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月11日

上場会社名 株式会社ニチレイ

上場取引所 東

エ場芸性名 株式芸性ニアレヤ コード番号 2871 URL

2871 URL https://www.nichirei.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大櫛 顕也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名)佐藤 康範 TEL 03-3248-2165

半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	347, 708	0. 1	18, 307	△7. 0	18, 770	△9.1	14, 149	9. 9
2025年3月期中間期	347, 208	4. 5	19, 684	13. 1	20, 641	13. 7	12, 876	10. 1

(注)包括利益2026年3月期中間期 13.521百万円(△19.2%)2025年3月期中間期 16.730百万円(△28.7%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	56. 47	-
2025年3月期中間期	50. 41	_

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期中間期	515, 768	283, 593	51. 7	1, 064. 92
2025年3月期	499, 221	275, 966	52. 1	1, 037. 82

参考) 自己資本 2026年3月期中間期 266,889百万円 2025年3月期 260,041百万円

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円 銭			
2025年3月期	_	41.00	_	51.00	92. 00			
2026年3月期	-	23. 00						
2026年3月期(予想)			_	24. 00	47. 00			

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
 - 2. 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
- 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	親会社株芸	Eに帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700, 000	△0.3	39, 500	3. 1	40, 300	1.1	28, 000	13. 2	111. 74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
 - (注)詳細は、添付資料9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご参照ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 :無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2026年3月期中間期 256,984,963株 2025年3月期 256,929,738株

② 期末自己株式数 2026年3月期中間期 6,366,402株 2025年3月期 6,365,662株

③ 期中平均株式数(中間期) 2026年3月期中間期:250,587,321株 2025年3月期中間期:255,464,281株 (注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年

- (注)当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割台で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況			 2
(1) 当中間期の経営成績等の	既況		 2
(2) 連結業績予想などの将来	予測情報に関する説明		 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注	記		 4
(1) 中間連結貸借対照表			 4
(2) 中間連結損益計算書及び	中間連結包括利益計算書 …		 6
(3) 中間連結キャッシュ・フ	ロー計算書		 8
(4) 中間連結財務諸表に関す	る注記事項		 9
(会計方針の変更に関する	注記)		 9
(中間連結財務諸表の作成	に特有の会計処理に関する治	記)	 9
(中間連結損益計算書に関	する注記)		 9
(セグメント情報等の注記))		 10
(株主資本の金額に著しい	変動があった場合の注記)		 10
(継続企業の前提に関する)	注記)		 11
(重要な後発事象)			 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

経営成績等の概況については、本日(2025年11月11日) TDnet及び当社ウェブサイト

(https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html) に掲載いたしました決算説明会資料に記載しておりますので、TDnet又は当社ウェブサイト (https://www.nichirei.co.jp/ir/library/brief.html) より、2026年3月期第2四半期決算説明会資料3ページから8ページの「第2四半期実績」及び24ページの「貸借対照表の増減要因」をご覧ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

当第2四半期までの実績を踏まえ、2025年5月13日付の「2025年3月期 決算短信」で公表しました2026年3月期の通期の連結業績予想を下記のとおり変更しております。

(単位:百万円)

		通期					
		マ. 相	対前其	引比較	共同ス相は		
		予想	増減額	増減率(%)	前回予想比		
	食品	412, 000	△21, 910	△5.0	_		
	加工食品	333, 000	21, 416	6. 9	3, 500		
	水産	40, 000	△18, 668	△31.8	_		
売	畜産	45, 800	△21, 615	△32. 1	_		
上	消去額	△6,800	△3, 043		△3, 500		
上高	低温物流	300, 000	21, 726	7.8	9,000		
lH1	不動産	4, 800	△386	△7. 5	_		
	その他	5, 500	△979	△15. 1	△1, 700		
	調整額	△22, 300	△530		△7, 300		
	合 計	700, 000	△2, 080	△0.3	_		
	食品	19, 500	△1, 762	△8.3	△4, 700		
	加工食品	18, 000	△792	△4. 2	△4, 600		
	水産	1,000	△413	△29. 2			
営	畜産	500	△582	△53.8			
業	消去額	0	25		_		
利	低温物流	19, 800	4, 050	25. 7	_		
益	不動産	1,800	△100	△5. 3	_		
	その他	300	△789	△72. 5	△800		
	調整額	△1, 900	△212	_	_		
	合 計	39, 500	1, 184	3. 1	△5, 500		
経常	利益	40, 300	421	1. 1	△5, 500		
	:社株主に帰属 当期純利益	28, 000	3, 268	13. 2	△1, 500		
	当たり 純利益(円)	111.74			△5. 99		

⁽注)年間の為替レートは、1米ドル150円、1ユーロ160円、1バーツ4.4円を想定しております。

② 設備投資等に関する予想

			(中匹・口2711)
	2026年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	28, 942	△5, 562	△17, 529
減価償却費	22, 033	△2, 244	△769

注意事項

この中間決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- 1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
- 2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
- 3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
- 4. 新商品・新サービス開発の実現性
- 5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
- 6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
- 7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、 将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

資産合計

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39, 369	41, 71
受取手形及び売掛金	101, 430	101, 94
商品及び製品	39, 637	44, 37
仕掛品	2, 582	3, 93
原材料及び貯蔵品	12, 774	13, 35
その他	9, 242	12, 15
貸倒引当金	△110	8△
流動資産合計	204, 925	217, 39
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100, 123	98, 62
機械装置及び運搬具(純額)	48, 927	48, 85
土地	46, 457	46, 91
リース資産 (純額)	12, 346	12, 83
建設仮勘定	6, 027	9, 02
その他(純額)	5, 355	5, 59
有形固定資産合計	219, 238	221, 83
無形固定資産		
のれん	7, 356	8, 10
その他	8, 936	8, 79
無形固定資産合計	16, 292	16, 95
投資その他の資産		
投資有価証券	45, 036	44, 10
退職給付に係る資産	40	
繰延税金資産	2, 920	3, 05
その他	10, 906	12, 53
貸倒引当金	△139	
投資その他の資産合計	58, 764	59, 58
固定資産合計	294, 295	298, 37
次立入到	400, 001	515.70

499, 221

515, 768

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27, 137	30, 136
電子記録債務	993	883
短期借入金	6, 348	13, 38
コマーシャル・ペーパー	3,000	8,00
1年内償還予定の社債	10,000	_
1年内返済予定の長期借入金	9, 713	9, 97
リース債務	3, 568	3, 530
未払費用	40, 351	40, 95
未払法人税等	4, 811	7, 18
役員賞与引当金	216	130
その他	22, 942	21, 43
流動負債合計	129, 083	135, 61
固定負債		
社債	30,000	30, 00
長期借入金	33, 669	34, 73
リース債務	9, 955	10, 29
繰延税金負債	8, 565	9, 66
役員退職慰労引当金	63	5
退職給付に係る負債	2, 158	2, 15
資産除去債務	4, 925	5, 02
長期預り保証金	2, 285	2, 25
その他	2, 548	2, 37
固定負債合計	94, 171	96, 56
負債合計	223, 255	232, 17
純資産の部		
株主資本		
資本金	30, 608	30, 660
資本剰余金	5, 558	5, 61
利益剰余金	203, 435	211, 19
自己株式	$\triangle 11,749$	$\triangle 11,75$
株主資本合計	227, 853	235, 71
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17, 254	18, 06
繰延ヘッジ損益	△368	41
為替換算調整勘定	15, 301	12, 69
その他の包括利益累計額合計	32, 187	31, 17
非支配株主持分	15, 925	16, 70
純資産合計	275, 966	283, 59
負債純資産合計	499, 221	515, 768
只识师员生日时	499, 221	515, 76

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間	(単位:百万円) 当中間連結会計期間
	前年间建紀云司規則 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	347, 208	347, 70
売上原価 売上原価	283, 885	283, 94
売上総利益	63, 323	63, 76
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	10, 867	10, 51
販売促進費	647	79
広告宣伝費	2, 670	3, 10
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	12, 355	13, 14
退職給付費用	594	62
法定福利及び厚生費	2, 149	2, 24
旅費交通費及び通信費	1, 303	1, 36
賃借料	1, 321	1, 38
業務委託費	2, 915	3, 16
研究開発費	1, 017	1,00
その他	7, 795	8, 10
販売費及び一般管理費合計	43, 638	45, 45
営業利益	19, 684	18, 30
営業外収益	10,001	10, 00
受取利息	328	30
受取配当金	634	74
持分法による投資利益	241	24
その他	426	37
営業外収益合計	1,631	1, 67
営業外費用	1,001	1, 01
支払利息	525	66
為替差損	—	26
その他	149	28
営業外費用合計	674	1, 20
経常利益	20, 641	18, 77
特別利益	20,041	10, 11
固定資産売却益	71	F
	71 302	5
投資有価証券売却益 受取保険金		4, 00
その他	31 105	26
特別利益合計	510	4, 32
特別損失		
固定資産売却損	2	ec
固定資産除却損	445	69
減損損失	4	20
事業所閉鎖損失	171	18
その他 株団提供会社	127	15
特別損失合計	751	1, 23
税金等調整前中間純利益	20, 400	21, 85
法人税等	6, 158	6, 52
中間純利益	14, 242	15, 33
非支配株主に帰属する中間純利益	1, 365	1, 18
親会社株主に帰属する中間純利益	12, 876	14, 14

(中間連結包括利益計算書)

		(1座・口/414/
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	14, 242	15, 331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1, 529	815
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3,942$	792
為替換算調整勘定	7, 604	△2, 980
持分法適用会社に対する持分相当額	355	△436
その他の包括利益合計	2, 487	△1,809
中間包括利益	16, 730	13, 521
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14, 553	13, 135
非支配株主に係る中間包括利益	2, 177	385

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20, 400	21, 858
減価償却費	11, 809	10, 718
減損損失	4	202
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	$\triangle 12$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 962$	△1, 050
支払利息	525	661
持分法による投資損益(△は益)	△241	△242
固定資産売却損益(△は益)	△68	△53
固定資産除却損	445	696
事業所閉鎖損失	171	181
投資有価証券売却損益(△は益)	△302	$\triangle 4,005$
売上債権の増減額(△は増加)	3, 383	△310
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5, 762	$\triangle 7,492$
仕入債務の増減額(△は減少)	667	3, 173
受取保険金	△31	1 520
その他 小計	△5, 328	1, 539
	24, 714	25, 863
利息及び配当金の受取額	1,091	1, 292
保険金の受取額 利息の支払額	31	
	△521	△681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) 営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,835	△4, 654
	19, 480	21, 820
投資活動によるキャッシュ・フロー	A 15 775	A 19 009
有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入	△15, 775 111	△13, 893 166
無形固定資産の取得による東八	△669	△985
投資有価証券の取得による支出	△27	△18
投資有価証券の売却による収入	358	4, 438
長期貸付けによる支出	_	$\triangle 1,663$
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による		∠1,000
支出	△137	_
その他	△902	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17, 041	△11, 043
財務活動によるキャッシュ・フロー		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
短期借入金の純増減額 (△は減少)	$\triangle 1,751$	6, 680
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	· <u> </u>	5,000
長期借入れによる収入	5, 360	1, 198
長期借入金の返済による支出	△845	△730
社債の償還による支出	_	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,848	△1, 938
自己株式の取得による支出	$\triangle 3$	$\triangle 1$
配当金の支払額	$\triangle 4,719$	$\triangle 6,377$
非支配株主への配当金の支払額	△252	△131
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 060	△6, 300
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 400	△525
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,779	3, 950
現金及び現金同等物の期首残高	29, 725	35, 935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	_	387
現金及び現金同等物の中間期末残高	31, 504	40, 274

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直し)

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産の減価償却方法について、主に定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しました。併せて、グループ全体で、物理的・機能的な使用実態に応じて耐用年数を見直しました。

当社グループは、新たに策定した長期経営目標「N-FIT2035」の達成に向け、当中間連結会計期間より新中期経営計画「Compass×Growth2027」をスタートさせ、収益力の強化と資本効率の向上に取り組んでおります。

このような状況において、当計画の策定を契機として、当社の実態を適切に示す減価償却方法及び耐用年数の検討を行いました。

その結果、当社グループの主要な事業領域である食品事業や低温物流事業の需要が今後も堅調に推移し、生産・物流設備が長期、安定的に使用されることが見込まれることから、国内外の有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一すると同時に、低温物流事業の建物の一部について耐用年数を延長することが当社グループの実態をより適切に表すものと判断しました。

当該会計方針の変更及び耐用年数の見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の 営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が1,806百万円それぞれ増加しております。なお、セグメント 情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	中間連結 損益計算書	
	食品	低温物流	不動産	計	(注1)	合計	(注2)	計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	215, 383	127, 945	1, 579	344, 908	2, 300	347, 208	_	347, 208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	9, 402	836	10, 372	430	10, 802	△10, 802	_
計	215, 516	137, 348	2, 415	355, 280	2, 730	358, 010	△10,802	347, 208
セグメント利益	11, 733	7, 516	898	20, 149	364	20, 514	△829	19, 684

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業等を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△4,937百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益4,107百万円であります。
 - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他		調整額	中間連結 損益計算書	
	食品	低温物流	不動産	計	(注1)	合計	(注2)	計上額(注3)
売上高								
外部顧客への売上高	206, 585	137, 602	1,667	345, 855	1,852	347, 708	-	347, 708
セグメント間の内部	134	9, 595	810	10, 540	419	10, 960	△10, 960	-
売上高又は振替高								
計	206, 720	147, 198	2, 478	356, 396	2, 271	358, 668	△10, 960	347, 708
セグメント利益	8, 994	9, 263	948	19, 206	47	19, 253	△946	18, 307

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、環境・事務サポート関連サービスの事業を含んでおります。
 - 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△4,532百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益3,586百万円であります。
 - 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

食品事業統合に向けた機能再編を開始したことに伴い、当中間連結会計期間の期首より、報告セグメントを従来の「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」の5区分から「食品」、「低温物流」及び「不動産」の3区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間において用いた報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

また、9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の見直しにより、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のセグメント利益が、「食品」で620百万円、「低温物流」で1,144百万円、「不動産」で1百万円、「その他」で11百万円、「調整額」で29百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月17日に無担保社債を以下のとおり発行いたしました。

1. 発行総額 10,000百万円

2. 年限 5年

3. 利率 年1.513%

4. 払込金額 各社債の金額100円につき金100円5. 償還金額 各社債の金額100円につき金100円

6. 発行日 2025年10月17日7. 償還方法 満期一括償還

8. 資金の使途 コマーシャルペーパー償還資金、借入金返済、設備投資資金

以上